

状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化 ▶ **特に小売店、飲食店への影響が大**
- 国・市において計4回の家賃支援を実施（本年度夏季に県が実施予定） ▶ **オーナーが家賃減額によりテナントを支援している実態を把握**
- 飲食ビルその他オーナーからはコロナ退去を含め、支援を求める声あり（令和2年度中小企業応援給付金、令和3年度以降支援はなし）
▶ **自主的に取組む経営継続の取組みなどに対し、市の支援の必要性を認識**
- テナントについても以前経営環境の厳しさが変わらず ▶ **小規模企業家賃支援補助金の延長（前年度繰越予算）**

提案内容

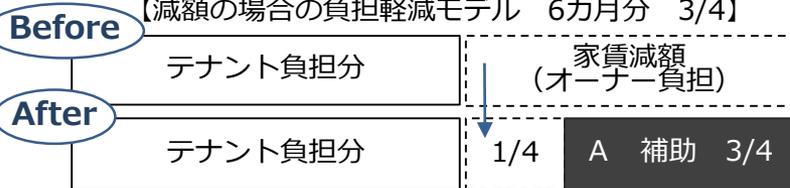
北上市家賃等減額支援補助金（オーナー補助金）を措置、所有建物の賃料を支援

- ▶ ① **令和3年度以降に減額した家賃（R3.4～R5.2）の6カ月分の3/4を支援**
- ▶ ② **あわせて、いわゆる第6波の影響（R4.1～R4.8）による退去分の家賃相当額の3カ月分の1/2を支援**
- ▶ **オーナーの保有する施設の規模に応じて補助上限額を設定**
- ▶ **補助金の交付要件として、中小企業、物件所有期間、売上げ減少、市税の完納など**

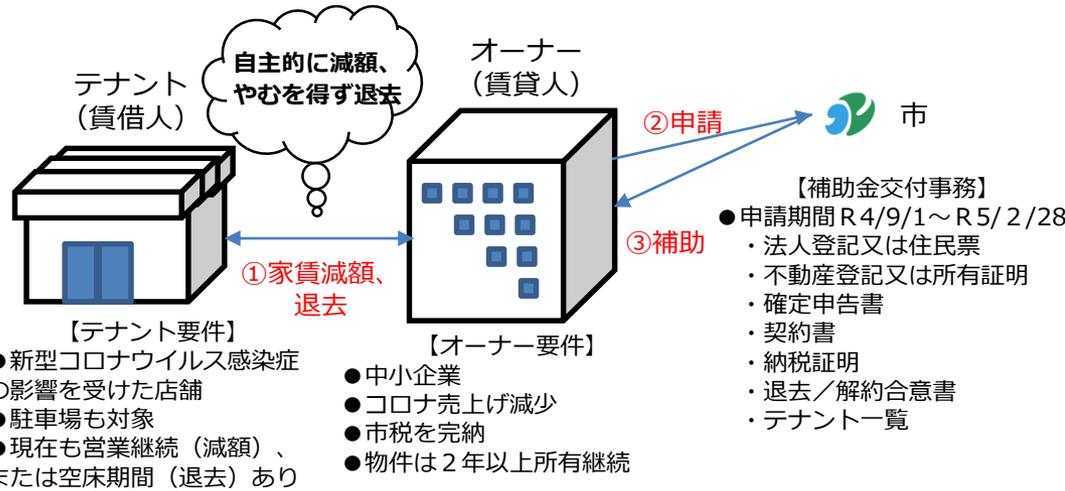
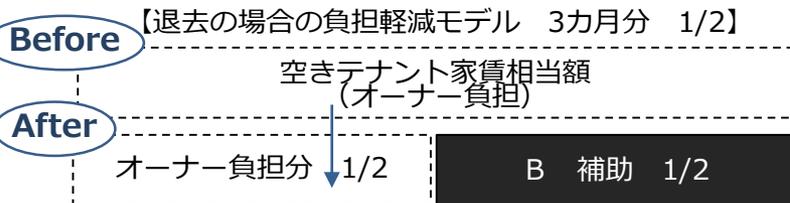
予算要求額 **36,000千円**

積算基礎……実績から算定

- ①減額分/90千円×330テナント=29,700千円
▶単価：平均138千円×15%×6カ月×3/4
=90千円▶事業者数：家賃補助申請数330件
- ②退去分/138千円×3カ月×1/2×30テナント
=6,300千円
- ①+②=36,000千円



補足：補助率3/4の根拠「小規模店舗で月額1万円程度の支援が可能」
モデル（小規模店舗） 10坪・家賃10万円・15%減額の場合
▶減額家賃（月額） 10万円×15%=1.5万円
▶補助額（月額） 1.5万円×3/4=1.13万円>月額1万円
※家賃10万円……家賃支援の実績から坪単価は1万円程度と算定
※15%減額……ヒアリングから、コロナ禍の減額水準は15%程度と推定



区分	面積（1事業者あたり）	上限額（円）
建物	5,001㎡以上	7,500,000
	201㎡以上5,000㎡以下	3,500,000
	101㎡以上200㎡以下	400,000
	100㎡以下	200,000

A + B 合計額 ≤